

須崎高等学校・須崎工業高等学校について

(平成26年1月27日教育委員協議会資料を一部修正)

再編振興計画の検討案

平成31年度を目途に須崎高校と須崎工業高校の統合を検討する。その場合、統合地は須崎工業高校の敷地とする。

再編振興計画の基本的な考え方

- ・生徒数が減少する中においても、高校としての教育の質を維持、向上していくことができるよう、地域の実態や県全体のバランス等を考慮しながら、適正な学校規模の維持と適切な配置に努める。
- ・今後、生徒数が減少していく中であっても、生徒の個性や進路希望などが多様化する状況に対応し、習熟度別の学習指導や総合選択制を取り入れた教育課程の編成など、きめ細やかな指導ができる体制を確保するためには、適正規模として1学年4学級以上の学校規模が必要である。(ただし、上限は8学級である)
- ・海沿いにあり、津波による大きな被害が想定される学校については、被災後の早期の学校再開のために、学校の特性や地域の実態を踏まえながら、適地への移転や統合の可能性も含め、対応を検討する。

【須崎高校基礎データ】

<設置学科> 全日制総合学科、定時制普通科

<生徒数 (H25.5.1)>

・全日制	1年110名	2年103名	3年86名	計299名	
・定時制	1年11名	2年8名	3年10名	4年7名	計36名

【須崎工業高校基礎データ】

<設置学科> 機械科、造船科、電気情報科、ユニバーサルデザイン科

<生徒数 (H25.5.1)> 1年112名 2年86名 3年81名 計279名

生徒数の減少への対応

地域の中卒者数と入学者数の減少

須崎市・津野町・中土佐町の中卒者数の減少

- ・須崎高校及び須崎工業高校への進学者の7割を、須崎市及び津野町、中土佐町の3市町の中学校卒業者が占めている。
- ・この3市町の平成25年3月の中卒者数は321人で、10年前と比べると約80人の減少となっている。更に、10年後の平成34年3月には100人以上の減少が見込まれている。
- ・また、この3市町から他地域の高校への進学者の割合は、平成15年度48%、平成25年度53%と約半数になっている。

○ 須崎市・津野町・中土佐町の中学校卒業生数の推移

	H15.3	H25.3	H26.3	H27.3	H28.3	H29.3	H30.3	H31.3	H32.3	H33.3	H34.3
中卒者数(推計)	399	321	312	288	270	240	235	233	192	182	214
前年差	—	—	△9	△24	△18	△30	△5	△2	△41	△10	32

・H15.3、H25.3の中卒者数は実績、H26.3以降の中卒者数(推計)は「市町村別児童生徒数の進級時における過去3年間の残存率」による算定

須崎高校・須崎工業高校の入学者数の減少

- ・須崎高校の平成25年度の入学者数は109人で10年前と比べると約100人の減少となっている。
- ・また、両校とも入学定員の充足率が低下してきている。

○ 須崎高校(全日制)の入学者数

	H1.4	H15.4	H25.4
入学者数	304	204	109
入学定員	315	240	160
定員充足率	96.5%	85.0%	68.1%

(H1.4、H15.4の須崎高校の入学者数には久礼分校を含む)

○ 須崎工業高校の入学者数

	H1.4	H15.4	H25.4
入学者数	241	83	108
入学定員	240	120	160
定員充足率	100.4%	69.2%	67.5%

生徒数の減少

適正規模の維持が困難

- ・高吾地域の生徒数の減少と、他地域の高校への進学により、両校とも近い将来2～3学級規模になることが想定され、適正規模(1学年4～8学級)を維持することが困難となる。
- ・生徒数や教員数が少なくなると、教科等の選択幅の確保、学校行事や部活動などの社会性を育む集団活動の場の保障、学校内の研修を通じた教員の教科指導力の向上など、高校教育の質への影響が危惧される。
- ・このため一定水準の高校教育を提供する教育環境を整えなければならない。

高校教育を維持し充実していくために

今後の対応

- ・高吾地域において適正規模を維持し活力ある中核的な高校が必要である。
- ・適正規模を維持することにより、生徒の個性や多様な進路希望などに対応した習熟度別の学習指導や総合選択制を取り入れた教育課程の編成など、きめ細やかな学習指導を行う。
- ・団体競技の運動部等も相当数置くことで、部活動や特別活動等においても生徒同士が切磋琢磨し、活気あふれる学校づくりをすることができる。

須崎高校と須崎工業高校の統合を検討する

南海トラフ地震への備え

須崎高校の高台への移転

【須崎高校】

- ・新莊川の河口付近に位置しており南海トラフ地震による津波被害が想定され、津波浸水深の最大想定は7mとなっている。
- ・地震発生後、28分で30cm高の津波が到達することが想定されている。
- ・津波被害から生徒を守ること、被災後の学校の早期再開を考えると、須崎高校の高台移転が望ましい。

高台での統合

- ・須崎高校は、南海トラフ地震への対策として、高台に位置する須崎工業高校との統合を検討する。
- ・統合に際しては、新たな校舎の増築等による学習環境の整備や、新たな通学路(避難路)の整備などを検討する。

平成31年度を目途とした須崎高校と須崎工業高校の統合

<統合前の両校の学科改編>

- 須崎高校は、総合学科から普通科に改編する。
 - ・さらなる大学進学から就職までに対応可能な、しっかりとした教育ができる普通科に改編することを検討する。
- 須崎工業高校は、工業科4科から工業科3科に改編する。
 - ・就職率100%の実績を継続していくためにも、社会や地域のニーズに応じた学科改編を検討する。

<統合の際の1学年の規模は普通科3学級、工業科3学級の合計6学級規模 / 定時制課程の併置(継続)>

- ・統合校は地域の中核校として学力定着を図ると同時に、普通科と工業科が連携し社会性を育成することにより、生徒の個性や多様な進路希望に対応していく。
- ・定時制課程は、この地域で働きながら学ぶことや学び直しなどの多様な学習ニーズのある生徒に柔軟に対応していくために継続する。

統合のイメージ

